



月次運用レポート



フィデリティ・米国優良株・ファンド

追加型投信／海外／株式

2024年4月

## ファンドのポイント

持続可能な競争力を有し、長期利益成長が期待できる  
米国優良企業に投資します。

### 米国優良企業とは

- さまざまな景気局面を生き抜いてきた大型優良企業
- 短期的な相場サイクルやスタイルなどに左右されず、着実なリターンを生み出す企業
- グローバル展開により分散された企業収益の源泉を有する企業

## フィデリティが世界に展開する企業調査

- 70年以上の企業調査・運用実績を有するフィデリティの運用プロフェッショナルが担当
- 「ボトム・アップ・アプローチ」(直接企業訪問)により徹底した銘柄選別
- 世界主要拠点とグローバルに連携し、世界を牽引する米国成長銘柄を発掘

年間約 **2** 万件の  
企業調査レポート

**867** 名の  
運用  
プロフェッショナル

(注)FMR Coよりフィデリティ投信作成。運用プロフェッショナル数は2023年6月末時点。ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメント等を含んだ人数。企業調査レポート数は、株式運用チーム全体での2022年の作成数。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

2/8

月次運用レポート

フィデリティ・米国優良株・ファンド

追加型投信／海外／株式

2024年4月

世界の株式市場の中で、精彩を放つ米国株式

世界の株式市場の半分以上を占める米国

- 世界株式の半分以上を占める米国株式は、際立つ存在感となっています。上位銘柄にランクインした米国企業には、“長年に渡る荒波をのり越えて世界のトップであり続ける企業”と、“時代の変化に対応し、新たなビジネスチャンスをつかんで成長した企業”が含まれます。
- 米国企業は今後も業績の拡大が見込まれており、米国株式は長期的な上昇基調を維持することが期待されます。

世界株式の時価総額構成比

地域	構成比
米国	63%
欧州	17%
日本	5%
中国	3%
その他	13%

2023

時価総額上位企業ランキング

順位	企業名	国・地域名	業種
1	アップル	米国	情報技術
2	マイクロソフト	米国	情報技術
3	アマゾン	米国	一般消費財・サービス
4	エヌビディア	米国	情報技術
5	アルファベット A	米国	コミュニケーション・サービス
6	メタ・プラットフォームズ A	米国	コミュニケーション・サービス
7	アルファベット C	米国	コミュニケーション・サービス
8	テスラ	米国	一般消費財・サービス
9	ブロードコム	米国	情報技術
10	JPモルガン・チェース	米国	金融

2008

順位	企業名	国・地域名	業種
1	エクソン・モービル	米国	エネルギー
2	プロクター・ギャンブル	米国	生活必需品
3	ジェネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス
4	AT&T	米国	コミュニケーション・サービス
5	ジョンソン・アンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア
6	マイクロソフト	米国	情報技術
7	シェブロン	米国	エネルギー
8	ネスレ	スイス	生活必需品
9	BP	英国	エネルギー
10	ウォルマート	米国	生活必需品

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2023年12月末時点。MSCI AC World指数を使用しており、全ての銘柄を網羅したものではありません。

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2008年12月末、2023年12月末時点。MSCI AC World指数を使用。国・地域は発行国・地域を表示。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。なお、アルファベットは同一企業ですがAが議決権のある株式、Cは議決権のない株式です。

米国株式と一株当たり利益(EPS)の推移と予想(米ドルベース)

米国企業の収益は今後も拡大を続ける見込み

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は1985年12月末～2025年12月末。ただし、株価指数は2023年12月末まで。1株当たり利益の2024年末、2025年末は予想値(2023年12月末時点)。期初を100として指数化。

※ 上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません



## 月次運用レポート



# フィデリティ・米国優良株・ファンド

追加型投信／海外／株式

2024年4月

設定日：1998年4月1日

信託期間：原則として無期限

決算日：原則として毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### ■基準価額・純資産総額の推移

	2024/3/29	2024/2/29
基準価額	58,344 円	55,824 円
純資産総額	1,270.6 億円	1,198.8 億円
累積投資額	58,344 円	55,824 円

基準価額 (月中)	高値	58,358 円	(3月22日)
	安値	55,134 円	(3月12日)
基準価額 (設定来)	高値	58,358 円	(2024年3月22日)
	安値	4,903 円	(2009年3月9日)
累積投資額 (設定来)	高値	58,358 円	(2024年3月22日)
	安値	4,903 円	(2009年3月9日)

LINE友だち追加  
はこちらから>>>



フィデリティ投信LINE  
公式アカウントでは、  
マーケットに関する情  
報をお届けしています。

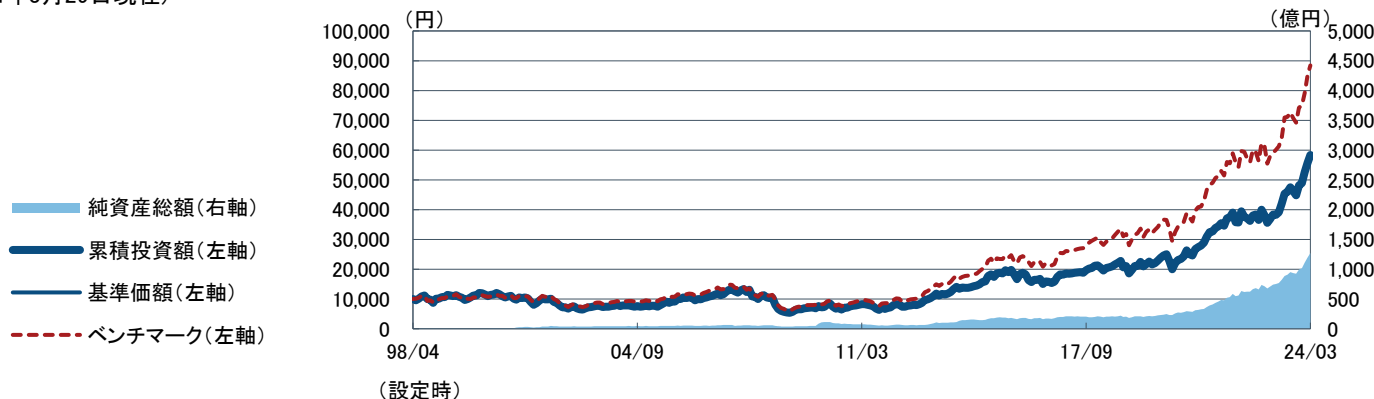
### ■累積リターン

(2024年3月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.51%	19.38%	26.29%	52.45%	88.57%	483.44%
ベンチマーク	3.72%	18.02%	24.99%	47.27%	89.54%	784.14%

### ■運用実績の推移

(2024年3月29日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークは、S&P 500(税引前配当金込/円ベース)です。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### ■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2024年3月29日現在)

決算期	日付	分配金
第21期	2018年11月30日	0 円
第22期	2019年12月2日	0 円
第23期	2020年11月30日	0 円
第24期	2021年11月30日	0 円
第25期	2022年11月30日	0 円
第26期	2023年11月30日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



## 月次運用レポート

## フィデリティ・米国優良株・ファンド

追加型投信／海外／株式

2024年4月

## ■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2024年2月29日現在)

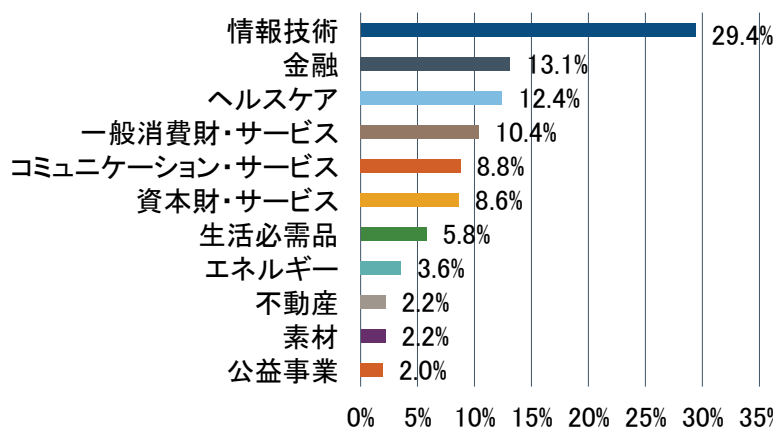
## ◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 92)

	銘柄	業種	比率
1	マイクロソフト	情報技術	7.5%
2	エヌビディア	情報技術	6.4%
3	アップル	情報技術	4.6%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.0%
5	アルファベット(クラスC)	コミュニケーション・サービス	3.1%
6	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	2.8%
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	2.7%
8	イーライリリー	ヘルスケア	2.4%
9	セールスフォース	情報技術	2.2%
10	エクソンモービル	エネルギー	2.1%
上位10銘柄合計			37.8%

## ◆資産別組入状況

株式	96.6%
投資証券	1.9%
現金・その他	1.5%

## ◆業種別組入状況



(対純資産総額比率)

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※業種はMSCI/S&amp;P GICS\*のセクターに準じて表示しています。

\*MSCI/S&amp;P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

## ■コメント

(2024年3月29日現在)

## ◆市場概況

月間騰落率は、S&P500種指数が+3.10%、ダウ工業株30種平均は+2.08%、ナスダック指数は+1.79%。米国株式は上昇しました。米国の景気は引き続き底堅く、米国企業の収益が好調を維持したなか、米国株式は続伸しました。インフレは高い水準ながらも持続的に低下していることから、年内に利下げが開始されるとの観測も投資家心理を押し上げました。米国の就業者数は引き続き増加傾向である一方、平均時給の伸びは鈍化し、雇用環境の過熱感は徐々に和らいでいます。個人消費は市場予想を上回り、米国景気の底堅さが確認されました。先月までの米国株式の上昇は、ハイテク株にけん引されたものでしたが、当月はエネルギーや資本財、金融などへ市場の物色が広がりました。

米ドル/円相場は、約1.12%の円安(1米ドル=149.67円→151.35円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

# フィデリティ・米国優良株・ファンド

追加型投信／海外／株式

## ファンドの特色

- 1 米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
- 2 個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行ないます。
- 3 個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 4 ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 5 株式組入率は原則として高位を維持します。
- 6 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- 7 「ファミリーファンド方式」\*により運用を行ないます。
- 8 米国の代表的な株価指数であるS&P 500(税引前配当金込/円ベース)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)
  - S&P 500<sup>®</sup>指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国の株価指数です。S&P 500<sup>®</sup>(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。
  - S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

\*ファンドは「フィデリティ・米国優良株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

### [運用の委託先]

マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FIAM LLC(所在地:米国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

### 主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
エマージング市場に関わる留意点	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。
デリバティブ(派生商品)に関する留意点	ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

# フィデリティ・米国優良株・ファンド

追加型投信／海外／株式

ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## お申込みメモ

お申込み取扱い場所	三井住友銀行: 累積投資コース(三井住友銀行では「分配金自動再投資型」と呼称します)のみのお取扱となります。
購入単位	累積投資コース(分配金自動再投資型): 1万円以上1円単位 自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービス(「投信自動積立」): 1万円以上1千円単位 ※購入単位はお申込み金総額[基準価額×購入口数+購入時手数料および手数料に係る消費税等相当額]で表示されています。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、お申込みの受付は行ないません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	フィデリティ投信が設定・運用する、三井住友銀行指定のファンドの間において可能です。
設定日	1998年4月1日
信託期間	原則として無期限
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。
決算日	原則、毎年11月30日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※ 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用 (くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計がかかります。

### ご購入時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	お申込み金総額に応じた下記の手数料率	
	1,000万円未満	3.30%(消費税等相当額抜き3.00%)
	1,000万円以上5,000万円未満	2.20%(消費税等相当額抜き2.00%)
	5,000万円以上1億円未満	1.65%(消費税等相当額抜き1.50%)
	1億円以上	1.10%(消費税等相当額抜き1.00%)

# フィデリティ・米国優良株・ファンド

追加型投信／海外／株式

スイッチング手数料	ありません。(スイッチングに際し、解約されるポートフォリオにつき、税金を負担していただく場合があります。)
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

## 間接的に信託財産よりご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率 <b>1.639%</b> (消費税等相当額抜き <b>1.49%</b> )
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国)
販売会社	株式会社 三井住友銀行 【登録金融機関の登録番号】関東財務局長(登金)第54号 【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a> )をご参照いただくか、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)までお問い合わせください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・米国優良株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として海外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響(外貨建の資産には為替相場の変動による影響もあります。)により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 最新の投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

# フィデリティ・米国優良株・ファンド

追加型投信／海外／株式

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

FACTPD 240209-9

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用

## フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会